

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成20年度より「公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する省庁連絡会議申合せ)」を準用している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…総平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…定率法による減価償却を実施している。
- ②無形固定資産…定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準について

①役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

②退職給付引当金…期末退職給与の要支給額に相当する金額から外部拠出金額(厚生年金基金)43,783,000円を控除して計上している。

③賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 一般会計				
退職給付引当預金	178,170,576	40,000,000	7,409,750	210,760,826
合 計	178,170,576	40,000,000	7,409,750	210,760,826
特定資産 特別会計				
弁理士会基金積立預金	518,310,157	17,966,447	0	536,276,604
会館補修基金積立預金	843,285,347	211,759	9,516,071	833,981,035
会館施設整備等準備基金積立預金	1,113,919,392	45,315,372	0	1,159,234,764
合 計	2,475,514,896	63,493,578	9,516,071	2,529,492,403

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産 一般会計				
退職給付引当預金	210,760,826	-----	(0)	(210,760,826)
合 計	210,760,826	0	(0)	(210,760,826)
特定資産 特別会計				
弁理士会基金積立預金	536,276,604	-----	(536,276,604)	-----
会館補修基金積立預金	833,981,035	-----	(833,981,035)	-----
会館施設整備等準備基金積立預金	1,159,234,764	-----	(1,159,234,764)	-----
合 計	2,529,492,403	0	(2,529,492,403)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

【一般会計】

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	372,790,000	223,350,882	149,439,118
什器備品	472,380,434	389,594,922	82,785,512
借入権	94,715,975	70,690,283	24,025,692
電話加入権	1,462,371,824	-----	1,462,371,824
ソフトウエア	2,205,136	-----	2,205,136
計	185,064,942	123,102,904	61,962,038
	2,589,528,311	806,738,991	1,782,789,320

【特別会計】研修事業費

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	42,783,300	40,902,383	1,880,917
ソフトウエア	136,806,300	116,747,453	20,058,847
計	179,589,600	157,649,836	21,939,764

5. 一般会計・正味財産増減計算書の過年度収益の主な内容は、次のとおりである。

仲裁センター拠出金戻入1,400,000円、会館管理料1,208,678円等である。